

経済産業局は、地域経済振興のかなめ

長引く世界的不況の中で、国、地方を上げた地域経済振興が必要。経済産業局が廃止・縮小されれば、振興政策が大きく後退します。

■深刻さ増す地域経済■

政府の11月の月例経済報告は、「景気は、足踏み状態となっている。また、雇用では、失業率が高水準になるなど厳しい状況にある」と、厳しい景気判断。輸出の中心となっている関東、東海で景気が後退していることが、内閣府の地域経済動向報告で指摘されています。



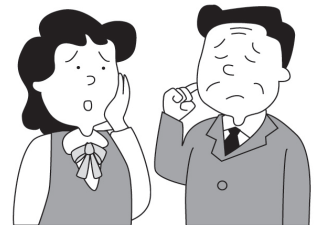
■地域経済振興が経済産業局の役割■

産業政策は、都道府県ばらばらでなく、全国的規模で一体的に行わなければ効果が上がりません。中小企業は、自前で状況を打開することが難しいことから、政府として、金融支援、技術支援、などなど日本と世界の経済にかみ合った対策を立てることが特に求められます。国の出先機関として、そのために奮闘しているのが地方経済産業局です。



■「自治体がやればすべてうまくいく」訳ではない■

地域主権戦略では、何か自治体がやればすべてうまくいくかのような主張がされています。しかし、例えば、埋もれた中小企業の技術、ノウハウを全国に広めて新しい商品、産業を作っていくには、国、都道府県、市町村や商工業団体が力を合わせていかなければ出来ません。



■経済産業局の仕事に高い評価■

経済産業局の事務・権限自己仕分けに関する有識者会議でも、「経済産業局は、バイオ産業振興に大きな役割を果たしている。協会を作っただき、いまでは大きな産業に成長した」、「経済産業局と密接なネットワークを持っているからパフォーマンスが上がっている。ネットワークの強化に局の存在意義がある」など、経済産業局の役割が高く評価されています。



■充実こそ必要■

地域経済振興は、知恵がカギ、人がカギです。経済産業局の人員削減は、不況脱出の足を引っ張るものです。いわんや廃止・縮小は地域経済に深刻な打撃を与えます。不況脱出のためには、経済産業局を充実する必要があります。

